

平成28年9月30日
宮城県公報第2796号別冊

平成27年度

財務諸表

第7期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	12
4	長期貸付金の明細	12
5	長期借入金の明細	12
6	引当金の明細	12
7	資産除去債務の明細	12
8	保証債務の明細	12
9	資本金及び資本剰余金の明細	13
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
12	地方公共団体等からの財源措置の明細	14
13	役員及び教職員の給与の明細	14
14	開示すべきセグメント情報	14
15	業務費及び一般管理費の明細	15
16	寄附金の明細	17
17	受託研究の明細	17
18	共同研究の明細	17
19	受託事業等の明細	17
20	科学研究費補助金等の明細	18
21	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
I	固	定	資	産	
1	有	形	固	定	資
	土			地	4,630,665,651
	建			物	11,364,890,261
	減	価	却	累	計
	構			額	△ 4,379,069,587
					6,985,820,674
	機			物	723,098,942
	減	価	却	累	計
				額	△ 515,597,319
					207,501,623
	機			置	76,366,841
	減	価	却	累	計
				額	△ 34,915,516
					41,451,325
	工			備	品
	具				1,050,339,788
	減	価	却	累	計
				額	△ 724,960,866
					325,378,922
	図			書	751,429,753
	美			品	
	術			・	収
	品			蔵	品
					137,226,370
	車			具	
	両				23,416,565
	減	価	却	累	計
				額	△ 14,540,865
					8,875,700
	有			形	固
	形			固	定
	資			産	合
	産			合	計
					13,088,350,018
2	無			形	固
	電			話	加
				入	権
					56,000
	無			形	固
	形			固	定
	資			産	合
	産			合	計
					56,000
3	投			資	そ
	資			の	他
	の			の	資
	資			産	証
	有			券	
	価				4,708,200
	証				127,500
	及				び
	資				産
	合				計
					4,835,700
	投				資
	所				の
	他				の
	資				産
	合				計
					13,093,241,718
II	流			動	資
	現			金	及
	未			収	学
	徴			収	生
	前			不	納
	未			能	付
				引	金
				当	入
					金
					11,322,300
					△ 1,875,300
					9,447,000
					279,774
					50,393,408
	流			動	資
	動			資	産
	資			産	合
	産			合	計
					1,458,582,049
					14,551,823,767
					資
					産
					合
					計
					14,551,823,767
負	債	の	部		
I	固	定	負	債	
	資			産	見
	産			返	負
	資			運	費
	産			交	付
	見			金	等
					588,156,140
	資			補	助
	産			金	等
	見				20,418,619
	返				17,932,738
	寄				附
	金				
					831,516,257
					1,458,023,754
	引			当	金
	退				
	職				3,389,084
	給				3,389,084
	付				
	引				当
	金				
					3,389,084
	長				期
	未				払
	金				
					85,830,372
					85,830,372
	長				期
	リ				一
	ス				債
	務				
					85,830,372
					85,830,372
	固				定
	負				債
	合				計
					1,547,243,210

II	流動負債			
	運営費交付金債務	205,979,500		
	寄附金債務	222,284,202		
	預り補助金等	651,242		
	前受受託研究費等	3,727,436		
	前受金	6,412,668		
	預り金	80,597,899		
	未払金	290,362,711		
	短期リース債務	115,918,950		
	未払費用	15,995,109		
	引当金			
	賞与引当金	1,591,034	1,591,034	
	流動負債合計			<u>943,520,751</u>
	負債合計			2,490,763,961
純	資産の部			
I	資本金			
	地方公共団体出資金		<u>15,515,895,651</u>	
	資本金合計			15,515,895,651
II	資本剰余金			
	資本剰余金	214,825,449		
	損益外減価償却累計額	<u>△ 4,312,358,685</u>		
	資本剰余金合計			△ 4,097,533,236
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	490,263,377		
	当期末処分利益	148,048,814		
	(うち当期総利益)	<u>(148,048,814)</u>		
	利益剰余金合計			638,312,191
IV	その他有価証券評価差額金			<u>4,385,200</u>
	純資産の部合計			<u>12,061,059,806</u>
	負債・純資産合計			<u><u>14,551,823,767</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	476,178,420		
	教育研究支援	経費	177,714,347		
	受託研究	費用	254,231,673		
	受託事業	費用	31,067,968		
	役員人件	費用	69,391,169		
	教職員人件	費用	58,450,316		
	職員人件	費用	1,483,684,756		
	一般管理	費用	532,882,843	3,083,601,492	
一財	業務	費用		310,885,382	
	ファイナンス	リース支払利息	3,356,120	3,356,120	
		経常費用合計			3,397,842,994
経業	常務	収益			
	運営費	交付金収益		1,895,975,700	
	授業料	収益		934,699,536	
	入学金	収益		184,258,800	
	検定料	収益		35,705,600	
	講習料	収益		1,192,000	
	受託研究等	収益			
		国又は地方公共団体からの受託研究等収益	17,197,142		
		国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	14,920,773	32,117,915	
	受託事業等	収益			
		国又は地方公共団体からの受託事業等収益	74,573,231		
		国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,377,796	81,951,027	
	補助金等	収益		50,873,118	
	寄附金	収益		42,990,597	
	資産見返	負債戻入			
		資産見返物品受贈額戻入	46,321,757		
		資産見返運営費交付金戻入	21,135,166		
		資産見返授業料戻入	15,941,291		
		資産見返寄附金戻入	8,774,298		
		資産見返補助金等戻入	7,071,179	99,243,691	
一財	業務	収益			
	受取	利息	57,741	57,741	
雑		収益			
	財産貸付	料収益	23,971,987		
	手数料	収益	233,100		
	文献複写	料収入	145,487		
	科研費	間接経費収益	17,808,815		
	その他	雑収益	9,647,134	51,806,523	
		経常収益合計			3,410,872,248
経業	常務	利益			13,029,254

臨 時 損 失 災 害 損 失	<u>80,811,977</u>	80,811,977
臨 時 利 益 運 營 費 交 付 金 収 益	<u>80,811,977</u>	<u>80,811,977</u>
当 期 純 利 益		13,029,254
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>135,019,560</u>
当 期 総 利 益		<u><u>148,048,814</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 727,477,628
人件費支出	△ 2,103,658,528
その他の業務支出	△ 271,743,502
運営費交付金収入	2,334,625,977
授業料収入	912,178,500
入学金収入	173,260,800
検定料収入	35,705,600
講習料収入	1,192,000
受託研究等収入	34,435,170
受託事業等収入	117,078,038
補助金等収入	47,977,762
寄附金収入	35,138,298
その他雑収入	51,445,564
預り金収支差額	△ 4,368,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,789,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 801,991,033
定期預金の払戻による収入	801,933,292
有形固定資産の取得による支出	△ 245,743,158
投資その他の資産の取得による支出	1,621,200
小 計	△ 244,179,699
利息及び配当金の受取額	57,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,121,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 112,379,689
小計	△ 112,379,689
利息の支払額	△ 3,356,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,735,809
IV 資金増加額	275,931,307
V 資金期首残高	971,977,177
VI 資金期末残高	1,247,908,484

利益の処分に関する書類

(平成28年9月9日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>148,048,814</u>
当期総利益	<u>148,048,814</u>	
II 利益処分類		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>148,048,814</u>	<u>148,048,814</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,083,601,492	
一般管理費	310,885,382	
財務費用	3,356,120	
臨時損失	<u>80,811,977</u>	3,478,654,971

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 934,699,536	
入学金収益	△ 184,258,800	
検定料収益	△ 35,705,600	
講習料収益	△ 1,192,000	
受託研究等収益	△ 32,117,915	
受託事業等収益	△ 81,951,027	
寄附金収益	△ 42,990,597	
資産見返授業料戻入	△ 15,941,291	
資産見返寄附金戻入	△ 8,774,298	
財務収益	△ 57,741	
雑益	<u>△ 33,997,708</u>	<u>△ 1,371,686,513</u>

業務費用合計 2,106,968,458

II 損益外減価償却相当額 515,803,496

III 引当外賞与増加見積額 4,385,269

IV 引当外退職給付増加見積額 56,751,917

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,826,916	
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>3,826,916</u>

VI 行政サービス実施コスト

2,687,736,056

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 45 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、0%で計算しています。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 729,851,428 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 120,450,094 円

III 「損益計算書関係」注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

本学附属農場に係る災害復旧費	992,347 円	（運営費交付金収益）
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	79,819,630 円	（運営費交付金収益）
災害損失合計	80,811,977 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,398,461,867 円
定期預金	△150,553,383 円
資金期末残高	1,247,908,484 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	66,030,444 円
合 計	66,030,444 円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,142,800 円
図 書	1,039 円
合 計	3,143,839 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成27年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(10,929,709 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要		
						当期償却額		当期損益内			当期損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,839,745,000	-	-	10,839,745,000	4,244,814,532	502,825,439	-	-	-	6,594,930,468	
	構 築 物	59,278,000	-	-	59,278,000	34,477,831	4,032,600	-	-	-	24,800,169	
	機 械 装 置	19,990,950	-	-	19,990,950	7,593,268	2,813,028	-	-	-	12,397,682	
	工 具 器 具 備	36,827,049	-	-	36,827,049	24,654,055	5,944,724	-	-	-	12,172,994	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	187,705	-	-	-	1	
	計	10,956,659,999	-	-	10,956,659,999	4,312,358,685	515,803,496	-	-	-	6,644,301,314	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	373,286,461	151,858,800	-	525,145,261	134,255,055	28,447,018	-	-	-	390,890,206	
	構 築 物	661,400,942	2,420,000	-	663,820,942	481,119,488	33,657,123	-	-	-	182,701,454	
	機 械 装 置	56,375,891	-	-	56,375,891	27,322,248	6,594,779	-	-	-	29,053,643	
	工 具 器 具 備	880,406,308	144,154,955	11,048,524	1,013,512,739	700,306,811	144,941,743	-	-	-	313,205,928	
	図 書	735,390,704	16,039,496	447	751,429,753	-	-	-	-	-	751,429,753	
	車両運搬具	22,597,565	-	-	22,597,565	13,721,866	3,502,883	-	-	-	8,875,699	
計	2,729,457,871	314,473,251	11,048,971	3,032,882,151	1,356,725,468	217,143,546	-	-	-	1,676,156,683		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	136,770,850	455,520	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	計	4,767,436,501	455,520	-	4,767,892,021	-	-	-	-	-	4,767,892,021	
有形固定資産 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	11,213,031,461	151,858,800	-	11,364,890,261	4,379,069,587	531,272,457	-	-	-	6,985,820,674	
	構 築 物	720,678,942	2,420,000	-	723,098,942	515,597,319	37,689,723	-	-	-	207,501,623	
	機 械 装 置	76,366,841	-	-	76,366,841	34,915,516	9,407,807	-	-	-	41,451,325	
	工 具 器 具 備	917,233,357	144,154,955	11,048,524	1,050,339,788	724,960,866	150,886,467	-	-	-	325,378,922	
	図 書	735,390,704	16,039,496	447	751,429,753	-	-	-	-	-	751,429,753	
	美術品・收藏品	136,770,850	455,520	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,416,565	-	-	23,416,565	14,540,865	3,690,588	-	-	-	8,875,700	
	計	18,453,554,371	314,928,771	11,048,971	18,757,434,171	5,669,084,153	732,947,042	-	-	-	13,088,350,018	
無形固定資産	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
投資その他の資産	投資有価証券	9,334,500	-	4,626,300	4,708,200	-	-	-	-	-	4,708,200	期末評価額による洗い替え
	敷金保証金	1,621,200	-	1,621,200	-	-	-	-	-	-	-	
	その他投資及び資産	127,500	-	-	127,500	-	-	-	-	-	127,500	車両取得に伴うクレジット金
	計	11,083,200	-	6,247,500	4,835,700	-	-	-	-	-	4,835,700	

※ 建物の当期増加額の主な要因は、大和キャンパス交流棟・体育館GHP更新118,800千円等によるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
普通株式 (株)ホットランド	323,000	4,708,200	4,708,200	-	4,385,200	
計	323,000	4,708,200	4,708,200	-	4,385,200	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,019,071	1,591,034	2,019,071	-	1,591,034	
退職給付引当金	2,853,616	1,360,484	825,016	-	3,389,084	
合 計	4,872,687	2,951,518	2,844,087	-	4,980,118	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	11,463,300	△ 141,000	11,322,300	1,875,300	-	1,875,300	※
未収入金	86,262,794	△ 35,869,386	50,393,408	25,741	△ 25,741	-	※
合 計	97,726,094	△ 36,010,386	61,715,708	1,901,041	△ 25,741	1,875,300	

※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	77,998,599	-	-	77,998,599	
	計	214,825,449	-	-	214,825,449	
	損益外減価償却累計額	△ 3,796,555,189	△ 515,803,496	-	△ 4,312,358,685	
	差 引 計	△ 3,581,729,740	△ 515,803,496	-	△ 4,097,533,236	

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金(積立金)	-	625,282,937	625,282,937	-	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	372,544,952	-	372,544,952	-	※2
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	-	625,282,937	135,019,560	490,263,377	※3
計	372,544,952	1,250,565,874	1,132,847,449	490,263,377	

※1 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加252,737,985円及び目的積立金からの振替による増加372,544,952円です。当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替による減少625,282,937円です。

※2 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金の当期減少額は、積立金への振替額です。

※3 前中期目標期間繰越積立金の当初増加額は積立金の振替によるものであり、当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		
	教育研究環境整備他	その他	計
教育経費			
消耗品費	37,260	-	37,260
備品費	928,800	-	928,800
教育研究支援経費			
賃借料(リース料)	15,087,000	-	15,087,000
人件費			
教員人件費	46,756,000	-	46,756,000
職員人件費	61,142,000	-	61,142,000
一般管理費			
光熱水費	11,068,500	-	11,068,500
小計	135,019,560	-	135,019,560
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	372,544,952	372,544,952
合計	135,019,560	372,544,952	507,564,512

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	臨 時 利 益	小 計	
平成27年度	-	2,334,625,977	1,895,975,700	151,858,800	-	80,811,977	2,128,646,477	205,979,500
合 計	-	2,334,625,977	1,895,975,700	151,858,800	-	80,811,977	2,128,646,477	205,979,500

※ 臨時利益内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)79,819,630円及び災害復旧事業992,347円です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	人件費以外
費用進行基準	1,976,787,677	1,976,787,677	人件費及び臨時損失
計	1,976,787,677	1,976,787,677	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	臨時利益 計上	
大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)	28,975,000	-	-	-	-	28,971,118	-	※
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	21,046,000	-	-	-	-	21,046,000	-	
地域医療復興事業補助金(看護師確保緊急対策事業)	856,000	-	-	-	-	856,000	-	
計	50,877,000	-	-	-	-	50,873,118	-	

※ 当期交付額には、国への返納予定額(3,882円)を含んでおります。

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	49,684,681	5	-	-
	非常勤	799,136	2	-	-
	計	50,483,817	7	-	-
教職員	常 勤	1,501,684,463	195	51,601,595	14
	非常勤	145,024,691	78	-	-
	計	1,646,709,154	273	51,601,595	14
合 計	常 勤	1,551,369,144	200	51,601,595	14
	非常勤	145,823,827	80	-	-
	計	1,697,192,971	280	51,601,595	14

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6 退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
	消耗品費	39,298,805	
	備品費	13,424,686	
	印刷製本費	11,066,685	
	図書費	3,665,061	
	水道光熱費	66,536,170	
	旅費交通費	12,131,443	
	通信運搬費	2,693,290	
	賃借料	894,268	
	車両燃料費	275,929	
	保守管理費	65,337,411	
	修繕費	5,305,964	
	損害保険料	47,070	
	広告宣伝費	6,706,140	
	行事費	2,354,234	
	諸会費	1,541,584	
	会議費	3,528	
	報酬・委託・手数料	81,373,201	
	奨学費	30,272,700	
	減価償却費	118,913,813	
	雑費	14,336,438	476,178,420
	研究経費		
	消耗品費	33,633,629	
	備品費	8,806,926	
	印刷製本費	748,149	
	図書費	2,140,871	
	水道光熱費	29,933,234	
	旅費交通費	23,962,299	
	通信運搬費	3,210,483	
	賃借料	329,156	
	保守管理費	28,830,124	
	修繕費	1,015,051	
	損害保険料	116,380	
	諸会費	8,474,314	
	会議費	23,764	
	報酬・委託・手数料	19,384,781	
	租税公課	1,600	
	減価償却費	10,946,979	
	雑費	6,156,607	177,714,347
	教育研究支援経費		
	消耗品費	14,098,933	
	備品費	1,937,696	
	印刷製本費	1,291,680	
	図書費	14,165	
	水道光熱費	15,559,620	
	旅費交通費	13,557,306	
	通信運搬費	15,611,023	
	賃借料	10,321,523	
	車両燃料費	215,363	
	保守管理費	44,806,567	
	修繕費	484,859	
	損害保険料	106,890	
	諸会費	319,300	
	報酬・委託・手数料	96,151,663	
	租税公課	37,400	
	減価償却費	15,705,665	
	雑費	23,892,092	
	行事費	119,928	254,231,673

受託研究費			31,067,968
受託事業費			69,391,169
役員人件費			
報酬		50,483,817	
法定福利費		7,966,499	58,450,316
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	856,291,368		
賞与	298,600,509		
退職給付費用	49,375,319		
法定福利費	243,198,672	1,447,465,868	
非常勤教員給与			
給料	36,145,094		
法定福利費	73,794	36,218,888	1,483,684,756
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	162,116,524		
賞与	41,219,389		
退職給付費用	2,226,276		
法定福利費	39,391,276	244,953,465	
非常勤職員給与			
給料	108,879,597		
法定福利費	15,394,788	124,274,385	
派遣職員給与			
給料	107,906,917		
賞与	35,549,756		
法定福利費	20,198,320	163,654,993	532,882,843
一般管理費			
消耗品費		18,539,077	
備品費		1,147,716	
印刷製本費		3,006,531	
図書費		203,585	
水道光熱費		42,563,791	
旅費交通費		7,111,552	
通信運搬費		3,226,105	
賃借料		1,078,379	
車両燃料費		1,252,077	
福利厚生費		381,930	
保守管理費		41,352,612	
修繕費		59,496,095	
損害保険料		334,200	
広告宣伝費		2,829,340	
諸会費		1,492,752	
報酬・委託・手数料		45,335,542	
租税公課		7,173,200	
減価償却費		67,335,354	
雑費		7,025,544	310,885,382

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	43,388,769	1,094	※
合 計	43,388,769	1,094	

※ 現物による寄附は、「工具器具備品:3,142,800円」、「少額備品:5,106,632円」、「図書:1,039円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	926,279	9,318,130	9,026,392	1,218,017
国又は地方公共団体以外	12,723	7,182,100	7,161,803	33,020
合 計	939,002	16,500,230	16,188,195	1,251,037

18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	8,595,000	8,170,750	424,250
国又は地方公共団体以外	420,199	9,390,920	7,758,970	2,052,149
合 計	420,199	17,985,920	15,929,720	2,476,399

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	74,573,231	74,573,231	-
国又は地方公共団体以外	-	7,377,796	7,377,796	-
合 計	-	81,951,027	81,951,027	-

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(-) -	-	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(6,620,000) 1,986,000	2	
基盤研究(B)	(5,453,680) 1,636,104	7	
基盤研究(C)	(29,678,000) 8,903,400	48	
萌芽研究	(5,400,000) 1,620,000	6	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
若手研究(A)	(-) -	-	
若手研究(B)	(9,248,817) 2,774,646	12	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金	(500,000)	1	
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合 計	(59,000,497) 17,550,150	78	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	12,080	
普通預金	1,247,896,404	
定期預金	150,553,383	
合計	1,398,461,867	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	54,140,066	
旭日電気工業株式会社仙台支店	22,446,000	
石井ビル管理株式会社	14,409,900	
(株)シバタインテック	12,744,324	
富士通リース東北支店	11,509,291	
(株)システムズ	9,720,000	
イオンディライト(株)東北支社	5,532,840	
(株)テクノ菱和東北支店	5,004,720	
(財)日本開発構想研究所	4,968,000	
太平ビルサービス(株)	4,860,000	
東北電力株式会社	4,431,699	
その他	140,595,871	
合計	290,362,711	